

施 工 体 制 台 帳

[会社名] _____

[事業所名] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業		年 月 日

工事名称及び 工事内容			
発注者名 及び住所	〒		
工 期	自 至	年 月 日	契 約 日
	年 月 日		年 月 日

契約営業所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

退職金制度	・建設業退職金共済 ・中小企業退職金共済 ・その他の退職金制度			
健康保険等の 加入状況	種 別	健 康 保 険	厚生年金保険	雇 用 保 険
	保険番号			

発注者の 監督員名		権限及び意見 申出方法	請負契約書第9条記載のとおり
--------------	--	----------------	----------------

監督員名		権限及び意見 申出方法	下請負契約書第 条記載のとおり
現場代理人名		権限及び意見 申出方法	請負契約書第10条記載のとおり
主任技術者名 監理技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	

専門技術者名		専門技術者名	
資 格 内 容		資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容		担 当 工 事 内 容	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 ・ 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 ・ 無
------------------------	-------	------------------------	-------

<下請負人に関する事項>

会社名		代表者名	
住所 電話番号	〒 (電話 - -)		
工事名称及び 工事内容			
工期	自 至	年 月 日	契 約 日 年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許 可 (更新) 年月日
	工事業	大臣 特定 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号	年 月 日

退職金制度	・建設業退職金共済 ・中小企業退職金共済 ・その他の退職金制度		
健康保険等の 加入状況	種 別	健康保険	厚生年金保険
	保険番号		雇用保険

現場代理人名		安全衛生 管理者名	
権限及び意 見申出方法		安全衛生 推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理 責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事状況 (有無)	有 ・ 無	外国人技能実習生の 従事状況 (有無)	有 ・ 無
------------------------	-------	------------------------	-------

(記入要領)

- この様式は元請負人が作成し、一次下請負人を通じて報告される再下請通知届出書を添付することにより、一次下請負人別の施工体制台帳として利用する。
- 上記の記載事項が元請負人との請負契約書や下請契約書に記載のある場合は、その写しを添付することにより記載を省略できる。
- 建設業許可番号、退職金制度及び外国人従事状況の欄は、該当事項のいずれかに○印を付すこと。
- 健康保険等加入状況は従業員規模等により適用が除外される場合は「適用除外」と記載すること。
- 監理技術者、主任技術者、専門技術者の欄は次のとおり記入すること。
 - 監理技術者名又は主任技術者名の欄について [専任・非専任] のいずれかに○印を付すこと。
 - 主任技術者の資格内容の欄は、次から該当するものを選んで記入する。

ア 経験年数による場合	イ 資格等による場合
(ア) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験	(ア) 建設業法 [技術検定]
(イ) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験	(イ) 建築士法 [建築士試験]
(ウ) その他 10年以上の実務経験	(ウ) 技術士法 [技術士試験]
	(エ) 電気工事士法 [電気工事士試験]
	(オ) 電気事業法 [電気主任技術者国家試験等]
	(カ) 消防法 [消防設備士試験]
	(キ) 職業能力開発促進法 [技能検定]

- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載すること。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員記載すること。
- 監理技術者及び専門技術者について、「資格を証するものの写し」及び「自社従業員である証明書 (従業員証、健康保険証など) の写し」を添付すること。